

七月四日の閣議で「三里塚空港」の建設が閣議決定された。この、政府・空港公団が現在でも認めている「ボタンのかけ違い」と言われる閣議決定の強行は、米帝のベトナム侵略と新領民地支配の打倒をめざすベトナム人民が、反帝民族解放戦争を勝利的に展開し、米帝が「北ベトナム」に対する戦

三里塚闘争の歴史的任務

論争と資源闘争を活性化させる。そしてこの闘争は、個別・里塚闘争の勝利のならず、全体の革命闘争の發展にとつて不可欠な要素である。なぜなら、決戦のを迎えた三里塚闘争は、我が國の階級闘争の基本性格を規定づける立場であり、の方針と実際の闘闘は今後の闘いの基方向と質をも大きく左右するからである。そして、日本帝国主義の侵略反革

闘いの中に解き放たれ、検証される究
論の攻防の最大の戦場における実際
路線論争が求められているからである
この闘争を大胆に推進すること。す
わち、三重論争における革命的左翼
任務のみならず、このひとを通じて形
されるべき労働者階級・人民の政治的
熱を共同で発展させていくことを豪傑
退かせるならば、空疎なお喋りに「路
線争」を堕落させる日和見主義政治の
命に手を貸すことになる。われわれは
自らの内に恥恥としたこの政治傾向と
い一掃し、帝国主義の政治支配と対決
の上で党的改造を闘い取ってきた。そ
して、今この真価が試されるのである。

われわれは、すべての革命的左翼が小ブル的な「レッテル貼り」やセクト主義的自己保身に身をやつすのではなく、國家の土壇強奪と一歩も引かずに戦ひつけてきた反対同盟農民との共同闘争の中で、果すべき共産主義者の任務を明らかにし、革命的团结を打鍛えねばならない。

まさに、八〇年代初頭から国民党政権の執行権力の肥大化「ブルジョア議会制」の形骸化を伴なって推進された「戦後の総決算」とは、そのための国家一社会の全面的再編攻撃であった。日本帝国主義は「帝国主義の生活形態としての軍国主義」（ペーリン）という本性を露わにして、「新たな大東亜共栄圏」を打ちたてるため決定的な一步を踏み出しました。

いくのである。それは、地球的規模の、世界の資本投下や金融支配のために、いろいろ「経済的欲求」にこじまれば、発展する諸國、フィリピン等の民族解放闘争に対する介入を國際反革命体制の一翼として、政治的・軍事的に行なうことであり、日本は、不安保体制の攻守軍事同盟を図り、これを米帝世界戦略の中へ独立的に位置づけ、これをもとに、政治的・軍事的・経済的の三つの側面から、一貫して、その進行を促進しようとしている。八七年八月に閣議決定された「四全総開発計画」(第四次全國総合開発計画)にせよ、九

一年度からスタートする「六五整」によ、支配階級とその政治代理人が甘言弄そとも、その政策に孕まれる以上内容は明らかだ。

こうした戦争準備の国策事業の中心あり、日帝の侵略と他民族支配の政治軍事、経済活動上に決定的な位置を占「核からアロまで」の複雑な戦争形態に拠的に対応する幅広い軍事力の必要性（八年、レーダンの諮詢を受けたキシンジャー、フレジンスキーらで構成

る「一米長期総合戦略委員会」の答申、「選択的抑止」（長期戦略構想より）を同で担わんとする日帝戦略の「キー・アン（要石）」であり、そして、有（戦争遂行と革命的内乱鎮圧なし）は、この巨大な出発拠点として日帝自衛隊遂部分から認知されている（成田空港）。

一期一收用攻撃——革命的左翼は、これを第一義的に政治暴露し、決戦の治任務を定めなければならぬのである。

「成田一期完成」と並んで日帝の一大東亜共榮圏へと不可欠となる全域を支配するための「高速交通系」の確立をより急がせることを明にしてゐるにすぎない。

こうした誤まりは、階級的労働選挙権をもつても、実際は「反労戦統」の名の下に民同左派の政治権に自らをさせしていく旧改派や組合主義に純じる部分に顕著である。また民民主義運動をもあわげ、小ブルの幻想の中に於闇欲の欠落を合理化する傾向を底している。だが三毛島の反NATO民鬪争に厚木の反某地盤音運動団

が住もら運す解のをか体りた

戦旗・共産同への 反批判

ついで生起する航空需要の拡大に応じたために建設が方針化された。

六五年六月、日韓基本条約を機に日本帝国主義がアジアに対する本格的な資本投下を開始した年、国民党政府は「新空港公団」の発足を国会決議して東京近郊に「新国際空港」を建設することに踏み切った。そして六四年以来東京湾埋立て、霞ヶ浦・千葉県富里→向木更津と転变了候神地は、主要には富里における全農業を中心とした空港反対闘争の爆発的高揚に押され、当時の総理大臣佐藤栄作の天皇家「三重猿御料牧場」案が六年六月二日に提示された。当時の千葉県友納知事は「補償六条件」を提示、同対象地域の農民にまつたる相談のないままが閣議決定された。

この、政府・空港公団が現在でも認め

三里塚闘争は、農民の国家による土地強奪に反対するという小土地所有者の利害に基礎をおきつても、日帝のアジア侵略・米帝のベトナム反革命戦争の強化を許さず、侵略軍事空港反対という政治的旗印を鮮明にする形で発展してきたのである。以来、日帝国家権力の侵略軍事空港建設にむけた土壇強奪と対決する反対同盟の闘いは、いつさいの話合い拒否・実力闘争という戦術的基調を貫き通して発展してきた。

反対派農民の四半世紀もわたる空港反対闘争の原点はここにある。

反対同盟は共産党が闘いを一揆主義と規定、実力闘争に対し「統制と節度ある運動」を説教し、さらに同盟幹部を「条件派」、「クフがえした」一代替地を賣ったなど訴訟中傷したことに対し、「組織を動搖させ、幹部の退陣を求めて同盟

の没落という要因にも規定され乍らその支配の基本戦略だった対日封禁に冷戦構造より転換を余儀なくされる情勢の中で進展する。従つて日本帝国主義は、米帝の庇護の下で積み重ねた「経済的繁栄」に加え、「世界に冠たる国際國家・日本」として米帝の同意指導下で「紛争地域への用兵派遣」を唱うほどに、空港駅舎まで開いて続いている内地農民を晒すことにつながる。それだけではない。反動的国策事業の環としてある三里塙一期一收用攻撃との実力対決回避としては、日本の國益を前提とした「公正で心豊かな社会づくり」(海部所信表明)すなわち帝國主義全國民としての排外

は待機主義・タンパニア主義を擧げて、その最悪の類型は、実戦的日本和見主義と同様の召還主義に陥る。この典型的な開港阻止戦のあと羽田沖に移転せざるを得ない」とした主張である。最近では反

われわれは、「反対同盟農民の三重闘争における当該「主体性」を支持」と田派反対同盟を選択した。そして、戦闘組織の芝山町長選に対する機関紙上に、
共産局の芝山町長選に対する機関紙上に、
の扱いを「革命的左翼が反対派農民とともに、
共同闘争の中で不斷に自らの路線と政策
組織と戦術を問い、農労団結の革命的

であり、「革命的左翼の共同闘争を推進する立場から、断固として」と戦線復帰を求めた。だがその後の事態は、最悪のケースへと進った。戦闘派は同閥幹部を反革命と定め、反対同盟が条件派化したとテマ宣し、反対同盟は彼らとの支援共闘関係を断絶したのであった。

卷之三

六産同への 反

批判

